

2013年7月25日

日本企業の知財の有効活用を目指す 知財マネジメント会社(株)IP Bridge の設立及び 当該会社が運用する知財ファンドへの出資について

株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 能見公一）は、日本企業が保有する特許等の知財の有効活用を目的とする株式会社 IP Bridge（以下「IP Bridge」）（本社：東京都墨田区、代表取締役社長 吉井重治）の設立に伴い 9 千万円の出資を行いました。また、IP Bridge が組成・運営する知財ファンドに対して、当初 27.5 億円の投資を行うことを決定しました。当該知財ファンドは、今後事業の成長に伴い投資額を順次拡大していくことを予定しております。

IP Bridge は、日本企業が保有する未活用特許を集約し、1) オープンイノベーションによる新規事業化支援、事業化に必要な特許・ノウハウを纏めて提供するワンストップライセンス、標準化支援等を行うプロイノベーションサービス事業、2) 調達した特許に関するライセンスプログラムの設定及び運用を行うプロパテントライセンス事業、3) 企業が訴訟を受けた場合の支援を行う防衛支援事業の 3 つを柱として事業を展開します。

日本企業は、多額の技術開発投資を行い膨大な特許資産を蓄積しているものの、自社では使用していない休眠特許の占める割合は大きく、必ずしも有効に活用されているとは言えない状況が存在します。また、事業廃止や統合により不要となった特許の海外への売却が増えています。特許の海外流出を防ぐとともに、こうした休眠特許を企業外部に切り出し・集約して、国内のベンチャー企業支援や適正な収益確保等に活用していくことは、我が国企業の産業競争力を高めていく上で重要な課題です。IP Bridge は、このような特許の受け皿となり、知財の活用を図ることを目指します。

IP Bridge は、特許開発企業で活用されていない特許を集約することにより価値を高め、技術の事業化、技術を軸とした事業再編、特許からの適正な収益の確保、訴訟に対する防衛に役立つ特許の提供など、特許開発企業が自前では行えない新たな活用方法に繋げることを目指します。さらに、IP Bridge は、特許のライセンスだけでなく関連するノウハウも含めて提供することにより、特許提供企業の技術者とともに特許の事業化を支援していくことを通じて、技術者に新たな活躍の場を提供し、ノウハウ流出を防止する効果も狙います。

調達対象となる特許は、事業化していない技術に関する特許、撤退した事業に関する特許、ライセンスの可能性があるものの自社では十分に活用できない特許等を想定しており、当初は電機産業を中心に手掛け、順次他の産業分野に拡大する予定です。

IP Bridge はこれらの事業をファンド方式で調達した資金を用いて行うことを想定しており、広く事業会社や機関投資家からファンドへの出資を募ることを予定しております。

事業の運営には独立性と中立性を確保し、特許提供企業やファンドに対する出資企業からの影響を排除した運営を行います。INCJ は、IP Bridge 及び IP Bridge の運用するファンドに対して出資を行うとともに、IP Bridge に対して社外取締役の派遣を通じたサポートを行います。

株式会社 IP Bridge (アイピー ブリッジ) について

設立	2013 年 7 月
事業内容	知的財産権の取得、保有、管理、使用・実施の許諾及び売買並びにこれらの斡旋及び仲介。知的財産権を利用した事業に関する助言及びコンサルティング
本社所在地	東京都墨田区
代表取締役社長	吉井重治（よしい しげはる）

株式会社産業革新機構 (INCJ) について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

INCJ では、これまでに合計 41 件・総額約 6200 億円の投資決定を発表しました。当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスや IT の分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行ってまいります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

(株)産業革新機構 企画調整室 伊藤・相田・望月

東京都千代田区丸の内1-4-1

丸の内永楽ビルディング21階

電話：03-5218-7200 (大代表)